

NGO(非政府組織)を抜きに世の中の動きを語れない時代である。20年前にはNGOという言葉さえ認知されていなかったことを考えると、急速な変化といえる。

近代以降、1.国家(政府) 2.企業、3.伝統的コミュニティ(地縁・血縁)が、長い間、社会の大半のニーズを満たしてきた。しかし、これら3セクターの機能には限界がある。他方、社会は多様化の度合いを強め、人々の要求は多元化・肥大化の一途をたどっている。その結果、満たされないニーズが社会の中に増え続ける。NGOはそういった社会状況を背景に増殖し、政治、経済、社会、文化などの様々な分野

知識探訪

多民族社会の横顔を読む



【第3回】
金子芳樹(獨協大学教授)

マレーシアのNGO

の順で活発度が高い。古くからある有力なNGOの多くは担い手、受益者ともに非マレー系住民が主体となっている。ブミプトラ政策を映した行政・政治状況とこの国のNGO活動とは、いわば「凸」と「凹」の関係のようなものだ。

何年前かにこのギャップを実感したことがある。NGOの中でも歴史が古く、国際的知名度も高い「ペナン消費者協会(CAP)」に調査に行った時のことだ。CAPは、行政や企業に対する苦情(住宅、都市開発、医療・健康、環境など)への対応、司法

手続きの支援、各種社会問題の調査・提案、消費者教育など、極めて幅広い住民支援活動を行っている。

そして、それら活動の担い手と受益者には非マレー系住民が圧倒的に多かった。例えば、専従スタッフ約50人のうちマレー人は数人(守衛と受付係) 残りの約7割がインド系、約3割が華人といった具合だ。受付の奥のスペースには弁護士資格を持つインド系や華人のスタッフがデスクを構え、訪れるインド系や華人住民の様々な悩み事に対応していた。ペナンという土地柄もあろうが、かなり顕著な傾向であった。

近年、マレー人の間でもNGOに対する認識・関心・関与が強まり、また、貧富の格差がエスニックな線を越えて広がっていることもあって、NGOをめぐるエスニック・ギャップは縮小傾向にある。とはいえ、マレーシアのNGOの事例は、NGOの本質を考える際に、またNGOを通してその国の特徴を考える際に多くの示唆を与えてくれる。

【執筆者プロフィール】1957年、静岡県生まれ。慶應義塾大学大学院法学研究科修了。法学博士。松阪大学講師、助教授などを経て現職。専門はマレーシアを中心とした東南アジアの政治・国際関係。著書に『マレーシアの政治とエスニシティ』、『アジアの国家とNGO』(共著)など。バイクで各地を回りながら取材するスタイルで、東南アジアをはじめ世界各国を走り続けている。

救済・受益ともに主役はインド系住民 NGO活動状況は社会の裏側を映す

で人々の満たされない要求に応えようとしている。

そのような中、マレーシアのNGO活動は、欧米や近隣アジア諸国に比べて活発とはいえない状況が続いてきた。行政や伝統的コミュニティが社会のニーズを比較的広く満たしてきたこと、マハティール時代にNGO活動を含めた市民運動がかなり厳しく規制されたことなどがその背景にある。

それでも1990年代末以降、各分野でNGO活動は徐々に活発化し、2008年の総選挙では野党の歴史的躍進に大きく貢献するまでに影響力を強めた。グローバル化の進展が国境を越えるNGOネットワークの形成と強化を促進している面もある。

こういった近年の傾向とは別に、マレーシア(半島部)のNGOにはかねてより独特の特徴がある。筆者はこれをNGO活動におけるエスニック・ギャップと呼んでいる。つまりマレー人、華人、インド系住民といったエスニック集団ごとにNGOの役割、浸透度、活発度に大きな違いがあるのだ。

政府や与党(UMNO)による行政サービスが手厚く及ぶマレー人社会、行政サービスの充足度は低いが地縁・血縁関係がそれをカバーしている華人社会、行政にもコミュニティにもなかなか依存できないインド系社会……。マレーシアのNGO活動はこの差異を顕著に反映し、インド系社会、華人社会、マレー人社会